

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:高梁市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,688,334,974	固定負債	36,871,699,552
有形固定資産	148,870,261,486	地方債等	31,160,754,337
事業用資産	30,021,089,021	長期未払金	-
土地	8,743,832,675	退職手当引当金	4,337,616,011
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,634,974,468	その他	1,373,329,204
建物減価償却累計額	-34,203,361,015	流動負債	4,227,129,650
工作物	921,999,850	1年内償還予定地方債等	3,539,908,370
工作物減価償却累計額	-206,630,545	未払金	99,609,841
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	409,672,028
航空機	-	預り金	101,793,356
航空機減価償却累計額	-	その他	76,146,055
その他	-	負債合計	41,098,829,202
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	130,273,588	固定資産等形成分	160,631,465,798
インフラ資産	117,864,442,799	余剰分(不足分)	-37,110,416,547
土地	1,354,808,839	他団体出資等分	-
建物	1,652,281,561		
建物減価償却累計額	-1,137,169,307		
工作物	272,653,550,144		
工作物減価償却累計額	-156,823,463,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,435,348		
物品	4,763,618,244		
物品減価償却累計額	-3,778,888,578		
無形固定資産	40,975,785		
ソフトウェア	40,900,153		
その他	75,632		
投資その他の資産	8,777,097,703		
投資及び出資金	2,382,898,043		
有価証券	12,160,000		
出資金	2,370,738,043		
その他	-		
長期延滞債権	318,041,743		
長期貸付金	102,790,110		
基金	5,927,943,459		
減債基金	-		
その他	5,927,943,459		
その他	58,869,280		
徴収不能引当金	-13,444,932		
流動資産	6,931,543,479		
現金預金	3,561,592,838		
未収金	279,016,940		
短期貸付金	9,154,543		
基金	2,933,976,281		
財政調整基金	1,316,265,318		
減債基金	1,617,710,963		
棚卸資産	12,775,806		
その他	152,230,230		
徴収不能引当金	-17,203,159		
繰延資産	-	純資産合計	123,521,049,251
資産合計	164,619,878,453	負債及び純資産合計	164,619,878,453

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高梁市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,471,840,544
業務費用	17,749,627,876
人件費	5,841,333,213
職員給与費	5,034,652,205
賞与等引当金繰入額	409,672,028
退職手当引当金繰入額	95,393,353
その他	301,615,627
物件費等	11,378,941,616
物件費	4,050,003,289
維持補修費	506,933,994
減価償却費	6,822,004,333
その他	-
その他の業務費用	529,353,047
支払利息	194,490,259
徴収不能引当金繰入額	14,516,172
その他	320,346,616
移転費用	14,722,212,668
補助金等	11,644,126,986
社会保障給付	2,138,125,426
その他	939,960,256
経常収益	2,815,194,806
使用料及び手数料	1,790,871,906
その他	1,024,322,900
純経常行政コスト	29,656,645,738
臨時損失	3,097,623,570
災害復旧事業費	2,871,183,238
資産除売却損	224,087,445
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,352,887
臨時利益	23,019,935
資産売却益	22,441,935
その他	578,000
純行政コスト	32,731,249,373

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:高梁市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,300,938,790	165,243,477,234	-36,942,538,444	-
純行政コスト(△)	-32,731,249,373		-32,731,249,373	-
財源	27,790,536,617		27,790,536,617	-
税収等	18,482,884,892		18,482,884,892	-
国県等補助金	9,307,651,725		9,307,651,725	-
本年度差額	-4,940,712,756		-4,940,712,756	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,772,834,653	4,772,834,653	
有形固定資産等の増加		1,638,356,134	-1,638,356,134	
有形固定資産等の減少		-6,874,633,546	6,874,633,546	
貸付金・基金等の増加		1,513,235,031	-1,513,235,031	
貸付金・基金等の減少		-1,049,792,272	1,049,792,272	
資産評価差額	-152,000	-152,000		
無償所管換等	160,975,217	160,975,217		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,779,889,539	-4,612,011,436	-167,878,103	-
本年度末純資産残高	123,521,049,251	160,631,465,798	-37,110,416,547	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:高梁市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,717,295,023
業務費用支出	10,986,434,249
人件費支出	5,804,348,767
物件費等支出	4,695,244,945
支払利息支出	194,490,259
その他の支出	292,350,278
移転費用支出	14,730,860,774
補助金等支出	11,644,126,986
社会保障給付支出	2,138,125,426
その他の支出	30,798,806
業務収入	29,051,948,036
税込等収入	18,703,190,737
国県等補助金収入	7,534,069,629
使用料及び手数料収入	1,790,656,538
その他の収入	1,024,031,132
臨時支出	2,871,219,453
災害復旧事業費支出	2,871,183,238
その他の支出	36,215
臨時収入	1,708,558,760
業務活動収支	2,171,992,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,145,771,203
公共施設等整備費支出	1,642,632,388
基金積立金支出	1,432,149,815
投資及び出資金支出	187,000
貸付金支出	70,802,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,217,294,142
国県等補助金収入	109,119,677
基金取崩収入	971,779,523
貸付金元金回収収入	45,410,715
資産売却収入	39,217,778
その他の収入	51,766,449
投資活動収支	-1,928,477,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,604,962,572
地方債等償還支出	3,520,798,768
その他の支出	84,163,804
財務活動収入	3,377,143,392
地方債等発行収入	3,308,114,000
その他の収入	69,029,392
財務活動収支	-227,819,180
本年度資金収支額	15,696,079
前年度末資金残高	3,444,597,743
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,460,293,822
前年度末歳計外現金残高	99,253,448
本年度歳計外現金増減額	2,045,568
本年度末歳計外現金残高	101,299,016
本年度末現金預金残高	3,561,592,838

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,735,051,328	1,277,465,617	581,436,364	64,431,080,581	34,409,991,560	1,190,423,682	30,021,089,021
土地	8,667,811,222	126,612,245	50,590,792	8,743,832,675	-	-	8,743,832,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,205,371,392	820,543,076	390,940,000	54,634,974,468	34,203,361,015	1,150,044,727	20,431,613,453
工作物	687,664,554	234,335,296	0	921,999,850	206,630,545	40,378,955	715,369,305
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,204,160	95,975,000	139,905,572	130,273,588	-	-	130,273,588
インフラ資産	275,491,462,648	500,428,416	166,815,172	275,825,075,892	155,784,710,619	5,337,000,046	117,864,442,799
土地	1,271,778,254	83,030,585	-	1,354,808,839	-	-	1,354,808,839
建物	1,652,281,561	-	-	1,652,281,561	1,137,169,307	32,825,731	515,112,254
工作物	272,351,525,513	302,024,631	-	272,653,550,144	156,823,463,786	5,377,355,478	115,830,086,358
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	215,877,320	115,373,200	166,815,172	164,435,348	-	-	164,435,348
物品	4,597,495,990	354,746,927	188,624,673	4,763,618,244	3,778,888,578	208,522,350	984,729,666
合計	343,824,009,966	2,132,640,960	936,876,209	345,019,774,717	193,973,590,757	6,735,946,078	148,870,261,486

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～75年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年4月より下水道事業特別会計・簡易水道事業特別会計は地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行します。

(2) 組織・機構の大幅変更

令和2年5月より感染症対策室を新設します。

(3) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下の通りです。

(1号)	60,399,000円
(2号)	60,816,000円
(3号)	272,281,000円
(4号)	163,500,000円
(5号)	30,136,000円
(6号)	173,076,000円
(7号)	9,938,000円
(8号)	12,000,000円
(9号)	57,542,000円
(10号)	△28,866,000円

計……………810,822,000円

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結
高梁市特別養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市地域開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
高梁市水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
高梁市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	5,756,700円 (5,625,149円)
土地	5,756,700円 (5,625,149円)

インフラ資産 0円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価格を0.7で割戻し実勢価格としています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。